

平成17年度行政評価（事務事業評価・施策評価）のまとめ

評価の総括

事務事業評価として453事業を各担当課長が一次評価し、その後、総合計画における134の施策単位で各担当部長が評価した。

(1) 事務事業評価の結果（453事業の方向性）

維持継続	324	改善	73	拡充	34	終了	5
縮小	2	統合	8	廃止	5	新規事業	2

(2) 施策評価の結果（134施策の評価）

施策の総合評価として、最も評価の高いものをAとして以下B、C、Dの四段階に分けて評価を実施した。

その結果、A評価14件、B評価111件、C評価8件、D評価はなし、評価対象外1件となった。

評価結果の概要（主に施策評価結果より）

個々の事務事業評価では、改善や統合などの方向性も示されたが、今回実施した施策評価の達成度は、134施策の内、125施策がA・Bの評価を得ており、概ね良好との評価であった。なお、評価過程において、次の事項が指摘された。

(1) 生涯スポーツの促進

生涯スポーツ活動の充実の達成度は標準であるが、わんぱく相撲は青年会議所が主体になって事業を行っており、市の事業というより団体に対する補助金と考えて他の事業と統合する必要がある。

(2) 義務教育の充実

学校教育内容の充実の達成度は標準であるが、図書館司書の配置について、その効果が見えにくい。学校での図書の貸出数や生徒のアンケートを実施して成果を判断する必要がある。

(3) 青少年の健全育成

勤労青少年の活動を支援する事業が不足している。例えば、勤労青少年ホーム事業など既存の他の事業からの支援が必要である。

(4) ふるさと内水面漁業の振興

ふるさとの川づくりにおける内水面漁業の振興については、親水イベントの充実を行い、子どもたちが川と親しめる環境を整える必要がある。

(5) 自然環境との共生

自然環境の活用を推進するためには、水辺の楽校を環境学習や体験学習の場として活用する事業を計画する必要がある。

(6) 企業誘致の整備

企業誘致に関しては、立地企業数が少ないため、達成度は標準以下となった。

今後、誘致基盤の整備やフロンティアパークへの誘致促進を図り、一層の誘致活動の充実が必要である。

(7) 雇用の安定

雇用の促進は重要であり、ＩＵターンや就業支援などを拡充する。雇用の促進、就労への支援については、新就職者を激励する事業の他に、企業協会、商工会等を巻き込んだ事業展開を進める必要がある。

(8) 生活環境の保全

下水道事業については、水洗化率が県内平均より低いことや効率性も低いことから、達成度は標準以下となった。今後も、下水道未接続世帯への対策を強化する必要がある。

(9) 行財政運営の効率化

広域行政の推進としての達成度は、標準以下である。特に、富山県西部拠点都市、高岡射水地域づくり協議会については、協議会そのものの存在意義が不明確であり、各協議会での検討を促す必要がある。

また、達成度が優れている施策評価

(1) 健康づくりの推進及び地域ぐるみ福祉体制の確立

特に、保健事業の充実及び福祉マインドの醸成については、十分な事業展開がされている。

(2) 母子・父子福祉の充実

母子家庭等の自立支援対策による相談・指導の充実及びひとり親家庭に対する援護対策の強化から標準以上の達成度が認められた。

(3) 生活環境の保全

ごみの収集・処理体制の充実については、可燃物の減量化に向けての取組などから、標準以上の達成度が認められた。

事務事業評価及び施策評価の結果の概要は別紙のとおりです。